

書評

The Myth of Democratic Failure

(D. Wittman 著)

海老名 剛

1. はじめに

社会科学の論争においては、従来、経済市場は効率的に機能するのに対し、政治市場は下記の理由により歪められており、必ずしも効率的に機能しない、として批判されてきた (p.1. 著者の指す「政治市場」とは、民主主義的政治過程を指し、全体主義体制やその他の非民主主義体制については議論しない)。この理由として、政治市場では、投票者は無知で十分に情報を収集せずに投票を行う、圧力団体はある特殊利益を代表してロビー活動を行う、官僚は保身や部局の予算獲得のために奔走する、といった点が挙げられる。本書が出版された米国のみならず、今日、日本国内においても我々は同様の批判をししばし耳にするであろう。

このような政治市場への批判に対し、本書は正面から反論する。すなわち、政治市場は経済市場と同様に効率的に機能する、と主張する。その根拠は極めてシンプルであり、経済市場が効率的であると主張する議論の多くが政治市場においても同様に成立するためである。上記の例と照らし合わせて考えると、政治市場では、政治家間・官僚間で競争が行われており、また彼らが効率的な行動をとればそれに報いるよう制度設計されているという理由による。このことは、市場で非効率な企業が存続できないのと同様、非効率な政策や制度を提案する政治家が存在すれば、より効率的な政治が立候補することで、淘汰されていくことと同様である。また一方で、従来の議論が、官僚、議会、圧力団体等が歪める程度に関して強調され過ぎているとも主張する。すなわち、経済市場でプリンシ

ル・エージェント問題を考察すると、最善の結果は達成できないものの次善の結果が得られるのと同様、政治市場において投票者をプリンシパル、政治家をエージェントと見立てて政治市場の失敗を議論すると、確かに最善の結果は得られないかもしれないものの、その歪みは経済市場のそれと同程度のものであり、ことさら政治市場のみ強調されるべきではない。

これらの主張、特に前者の政治市場が効率的に作用するという主張は、評者にとって、少し驚くものであった。しかし、本書の議論をきちんと追えば、少なくとも近代経済学を学んだ者にとって、競争が行われており、きちんとインセンティブが働くように制度が設計されているのであれば、この結果はむしろ自然に受け入れられるものであろう。

以下では、紙幅の都合により、本書の概要の一部を簡単に紹介し、続けて、評者が考える論点を二点説明する。

2. 本書の構成と内容

本書は三部構成をとっている。第1章 Introduction: The market metaphor では、まず本書のエッセンスがまとめられており、続いて本書を通じて鍵となる概要である (広義・狭義の) パレート効率性、富の最大化、および両者と取引費用との関係について解説している。時間に制約のある読者は、この部分を一読するだけでも、著者の主張および本書のねらいをつかむことができるであろう。

第 I 部 Factors for efficiency in political markets

第 I 部では、政治市場が効率性を達成するた

めの諸条件（競争，十分な情報，合理性，低い取引費用）を備えているか否かを議論する。第2章 The informed voter では，投票者は無知な存在であるため，政治市場が効率性を達成できない，との主張に批判を加える。従来の主張は，投票者は情報を持つことによる便益よりも，それを獲得するための費用の方が大きいという根拠に基づく。すなわち，情報を獲得するためには，政治家の過去の行動や政策効果などを調べるために非常に高い費用を伴う一方，投票を通じてその結果に影響を及ぼすことはほとんどなく，便益は低いためである。対して著者は，競争があれば政治家は自身の功績を投票者にアピールするはずであるとして，投票者はそれほど無知でないこと，また正確な情報がなくとも，投票者と各候補者の政策との相対的位置関係がわかれば，効率的な結果と同様の意思決定をするには十分であると主張する。第3章 Electoral-market competition and the control of opportunistic behavior では，政治家をエージェント，投票者をプリンシパルと捉えて，政治市場におけるプリンシパル・エージェント問題を考察する。経済市場と同様，エージェントは，自身が持つ私的情報を利用することにより機会主義的行動をとるものの，評判（各政党が自身の政党ブランドを維持するために，政治家の行動を規制），競争（怠惰により，同じ選挙区の候補者に敗れる可能性），および最適な制度設計（報酬体系，保障）を通じて，同問題がそれほど深刻な問題とはならない，すなわち経済市場と同程度の問題しか引き起こさないと主張する。第5章 Homo economicus versus homo psychologicus: Why cognitive psychology does not explain democratic politics では，経済学モデル（ホモエコノミカス）と認知心理学モデル（ホモサイコロジカス）を比較し，政治市場を分析する際，前者を用いる方がより適当であると主張する。

第Ⅱ部 The organization of political markets

第Ⅱ部では，政治市場の個別の組織および編成について分析し，やはり，政治市場は既存研究で指摘されるほど非効率的不是であると主張す

る。第7章 Pressure groups では，圧力団体は政治市場の失敗の源であるとの主張を批判する。すなわち，圧力団体同士にも競争がある点，また団体が投票者の意向を無視する組織であるならば，政治家は圧力団体の意向に従わない点を理由として，むしろ団体が効率性を促進すると指摘する。第8章 Bureaucratic markets: Why government bureaucracies are efficient and not too large では，官僚制度により，官僚が自身の利益を追求するため市場では効率性が達成されない，との議論に批判を加え，むしろ効率性を達成すると主張する。理由として，官僚同士で競争が行われる点（公務員制度），また，あまりにも官僚がレントを奪っているならば，選挙を控える政治家が規制するという点（監視委員会の設置等）を挙げている。また，これらの官僚制批判には，それをサポートする実証的結果もないと反論する。第9章 The market for regulation では，土地の利用制限を規定するゾーニング規制にとその他の方法（裁判所による判決）を比較し，利害関係者が多数存在する土地に関しては，ゾーニング規制の方が取引費用が低く，より効率性を達成できると主張する。第11章 Majority rule and preference aggregation では，政治市場がうまく機能しない理由は，投票者の非合理性や政治家の怠惰によるレント・シーキングに基づくものではなく，多数決ルールのメカニズム固有の欠陥が要因であると主張する。

第Ⅲ部 Methodology

第13章 The testing of theory では，ある配分が実現可能でないならば，より効率的な配分が考えられたとしても，現状を非効率であると考えべきではないと主張する。すなわち，市場の失敗と政治の失敗をわけて定義したうえで議論すべきである，と主張する。

3. 今後の課題

以上を踏まえて，評者が考える今後の課題ならびに評者の意見について述べる。

まず、行動経済学や実験経済学との関連について言及する。本書が出版されたのが1995年であることを鑑みると、当時と比較して本書の中で最も飛躍のあった分野の一つが、これらの分野であるといえるであろう。実際、第5章でフレーミング効果、プロスペクト理論によるS字型効用関数、アノマリーやバイアスに対して言及しているものの、若干旧い感が否めない。例えば、官僚間の競争であれば、競合相手のポストに対する嫉妬あるいは不平等回避を考慮した効用関数を想定するのも一つであろう（具体的な効用関数については、例えばFehr and Schmidt (2006) 参照）。この考察は、著者の主張を大きく揺るがすものではないかもしれない。しかし、経済学においてゲーム理論が導入され、そして実験的アプローチが盛んとなっている今日、政治経済学においても同様の流れとなるのではないかと評者は考える。特に、政治経済学においては、プレイヤーの目的関数を特定することが困難である。経済学においては、個人は効用最大化、企業は利潤最大化と仮定することにさほど異論はないであろう。一方、政治経済学では、政治家を例とすると、選挙における勝利のみを目的とする設定（Downs (1957)）や、実施される政策の内容を目的とする設定（Wittman (1973)）、市民の経済厚生を最大化する設定など、様々な目的関数が存在する。そのため今後、より実証研究と併せた分析が期待される。

最後に、本書は研究に対する着眼点やその着想が従来の政治経済学の分野に対して斬新であるものの、必ずしも理論的・実証的に精緻に分析された結果ではない、との印象を受けた。著者は一貫して、政治市場でも十分に効率性を達

成しうる制度や組織が構築されているため、同市場では効率性が達成される、と主張する。しかし、中位投票者定理を例にとると、浅古（2011）は、中位投票者定理では、政治家の行動は単純化されており、選挙への参入・退出、政治家の過去の行動を評価したうえでの投票者の投票行動、選挙前における候補者の戦略といった、より現実的で複雑な行動を説明するには十分でない、と指摘している。しかしながら、本書の主な貢献が、政治市場に経済市場のアプローチを導入し、ある程度、効率性が達成されると提唱したことにあることを考えれば、この点は本書の価値を下げるものではない、と評者は考える。今後は、著者の主張を理論的および実証的観点から一つずつ確かめる作業が求められるであろう。

参考文献

- Downs, A. (1957), "An Economic Theory of Democracy", Harper and Row, New York
- Fehr, E., Schmidt, K.M. (2006), "Theories of fairness and reciprocity: evidence and economics applications", In: Dewatripont, M., et al. (Eds.), *Advances in Economics and Econometrics: Theories and Applications*, 8th World Congress of the Econometric Society. Cambridge University Press, Cambridge, pp.208-257.
- Wittman, D. A. (1973), "Parties as Utility Maximizers", *American Political Science Review*, Vol.67(2), pp.490-498.
- 浅古泰史, (2011), 「政治経済学の新展開：中位投票者定理を巡って」, 金融研究, 30巻4号
- 謝辞 初稿に対して貴重なコメントを下された安達貴教氏に感謝する。